

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	62,417	流 動 負 債	153,860
現金及び預金	27,625	買掛金	11,941
売掛金	18,511	一年内返済予定長期借入金	10,056
貯蔵品	305	未払金	8,952
前払費用	15,974	未払法人税等	2,713
		未払消費税等	6,790
		前受金	112,608
		預り金	798
		固 定 負 債	119,330
		長期借入金	119,330
固 定 資 産	105,849	負 債 合 計	273,190
有形固定資産	39	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	39	株 主 資 本	△104,924
無形固定資産	105,353	資本金	135,360
ソフトウェア	88,874	資本剰余金	120,360
商標権	79	資本準備金	120,360
ソフトウェア仮勘定	16,399	利益剰余金	△360,644
投資その他の資産	456	その他利益剰余金	△360,644
長期前払費用	456	繰越利益剰余金	△360,644
		純 資 産 合 計	△104,924
資 産 合 計	168,266	負 債 ・ 純 資 産 合 計	168,266

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 4～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウェア 3年
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
 - (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
3. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,701 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 36,070 株